



2019年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社 梅 の 花
代 表 者 名 代表取締役社長兼COO 本多裕二
(コード番号 7604 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役執行役 管理本部長
上村正幸
(TEL 0942-38-3440)

(訂正) 「平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年11月14日に開示いたしました「平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容の理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には、____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	29,780	△0.8	449	△22.7	279	△55.6	9	△96.6
24年9月期	30,029	1.0	581	△24.0	629	20.1	295	—

(注) 包括利益 25年9月期 25百万円 (△91.1%) 24年9月期 289百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年9月期	1.37		1.19		0.2	1.5	1.5
24年9月期	42.03		—		5.3	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
25年9月期	18,571		6,215		33.5	845.20
24年9月期	17,756		5,587		31.5	800.64

(参考) 自己資本 25年9月期 6,215百万円 24年9月期 5,587百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
 これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	953	△1,781	1,128	1,656
24年9月期	1,385	△346	△1,162	1,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	%
24年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	34	11.9	0.6
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	365.0	0.6
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	—		12.7	

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
 なお、平成24年9月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	15,681	0.9	359	△22.8	309	△11.1	226	38.9	30.77
通期	30,002	0.7	505	34.1	417	101.4	288	593.3	39.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	7,489,200株	24年9月期	7,114,700株
② 期末自己株式数	25年9月期	135,468株	24年9月期	135,400株
③ 期中平均株式数	25年9月期	7,289,135株	24年9月期	7,023,000株

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	11,433	0.7	98	28.7	12	△92.1	△15	—
24年9月期	11,355	△0.3	76	△71.5	151	=	104	=

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	△2.14	=
24年9月期	14.95	—

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	15,990		6,915		43.2	940.42		
24年9月期	14,512		6,321		43.6	905.68		

(参考) 自己資本 25年9月期 6,915百万円 24年9月期 6,321百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割する単元株制度を採用しております。
これに伴い、前連結会計年度に当該株式分割が行われ、たと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	5,921	△2.2	118	113.2	87	591.7	11.83	
通期	11,372	△0.5	240	1,405.2	183	—	25.01	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、震災からの復旧・復興に向けた従来の政策効果「アベノミクス」による企業の景況感や消費マインドの改善、米国を中心とした海外景気の持ち直し等により回復傾向にあります。一方、長期金利の上昇及び米国の金融政策の動向並びに財政問題などの影響に留意する必要があるといわれている中で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは前期に引き続き「思い立ったら即実行 実行力が会社を変える」を経営方針として、お客さまに感極まるサービスを提供できるように取り組んでまいりました。

販売強化策といたしましては、店舗責任者によるお客様へのご挨拶、ご来店頂いたお客様への手書きによるお礼状の送付及び近隣の企業への訪問営業活動を行っております。

また、9月に物流コストの削減を目的として、佐賀県神埼市の物流センターを福岡県久留米市の久留米セントラルキッチン横に移転・併設しております。

なお、当社は平成24年11月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と資本・業務提携契約を締結し、同社を割当先とした第三者割当による新株式並びに無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。資本・業務提携により、エイチ・ツー・オー リテイリンググループの強みである財務体質や販売力と当社の強みである商品開発力及び商品の供給体制等を融合することにより、両社の企業価値の向上に取り組んでおります。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業4店舗出店及び2店舗閉店、テイクアウト事業12店舗出店及び11店舗閉店により、当連結会計年度末の店舗数は、259店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高297億80百万円（前期比99.2%）、営業利益4億49百万円（前期比77.3%）、経常利益2億79百万円（前期比44.4%）、当期純利益9百万円（前期比3.4%）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

外食事業におきましては、前期に引き続きテレビコマーシャルを重要な広告媒体としてとらえ、お客様に梅の花をより一層アピール出来るようにシリーズ化いたしました。

また、販売強化策として、創業祭や梅の花ポイントカードのポイント2倍の付与、ワンコインドリンクといったキャンペーンを実施しております。さらに、お持ち帰り商品として、「春弁当」や「うなぎ弁当」といった季節のお弁当販売や、新商品の佃煮「梅大黒」等の開発により売上高の拡大を図りました。

経費の削減につきましては、人件費コントロールに重点を置き、人員配置や勤務シフトを見直すことで、サービス水準を落とすことなく人件費を削減し、利益率の向上に努めました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は1店舗出店及び1店舗閉店し68店舗、チャイナ梅の花は業態変更に向けて、1店舗閉店し3店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は花小梅を3店舗出店し5店舗となりました。

従いまして、外食事業の全店舗数は79店舗、売上高は188億6百万円（前期比98.9%）、セグメント利益11億77百万円（前期比85.8%）となりました。

(テイクアウト事業)

古市庵テイクアウト店におきましては、顧客の囲い込みを目的としてポイントカードを導入するとともに、雨の日にご来店頂いたお客様へ特典を付ける「雨の日企画」を実施いたしました。また、新商品「浪花寿司」や敬老の日「敬老弁当 慶寿」等の開発により売上高の拡大に努めました。

梅の花テイクアウト店におきましては、毎月2日は「麩の日」、12日は「豆腐の日」、28日は「湯葉揚げの日」等の特売日を設定し、主力商品の認知度向上を図るとともに、副菜に加え主菜メニューの開発を行い、取り扱い品目数を増やす等の販売強化に努めました。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は5店舗出店及び8店舗閉店し133店舗、梅の花テイクアウト店は5店舗出店及び1店舗閉店し38店舗、その他店舗は2店舗出店、2店舗閉店し9店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は180店舗、売上高は109億74百万円（前期比99.6%）、セグメント利益1億21百万円（前期比101.3%）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策による景気の下支えが見込めるほか、輸出の持ち直しや設備投資の増加により、景気の押し上げが期待される一方、電気・ガス料金や食糧価格の引き上げ等で実質所得が低下する中、平成26年4月の消費税増税による消費者心理の冷え込みが懸念される等、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、次期の経営方針を、「すばらしいおもてなしをする為に たくさんのお客様と会話をしコミュニケーションを図ります お客様の顔と名前を覚えます」として、お客様の顔と名前を覚えることでお客様に特別感を感じて頂き、より良いサービスを提供してまいります。

出店につきましては、外食事業では、10月に梅の花「仙台店（宮城県）」、12月に花小梅「玉川高島屋店（東京都）」、3月に梅の花「おおたかの森店（千葉県）」、4月に梅の花「高槻店（大阪府）」の出店を計画しております。

また、テイクアウト事業では、11月に梅の花「あべのハルカス近鉄店（大阪府）」の出店を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高300億2百万円、営業利益5億5百万円、経常利益4億17百万円、当期純利益は2億88百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ8億15百万円増加し、185億71百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億円、有形固定資産が4億35百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億88百万円増加し、123億56百万円となりました。これは主に無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により社債が22億59百万円増加し、長期借入金が20億2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ6億27百万円増加し、62億15百万円となりました。これは主に、第三者割当による新株式の発行により資本金が3億18百万円、資本剰余金が3億18百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、3億円増加し、16億56百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億53百万円（前年同期は13億85百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益57百万円の計上、非資金的費用である減価償却費9億29百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17億81百万円（前年同期は3億46百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出15億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は11億28百万円（前年同期は11億62百万円の支出）となりました。

これは主に金融機関からの短期借入金の純増額4億円と、長期借入れによる収入5億円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入22億27百万円、第三者割当による新株式の発行による収入6億1百万円及び長期借入金の返済による支出25億2百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	17.7	17.2	29.7	31.5	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	68.4	61.6	69.6	78.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	6.9	5.6	5.9	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	9.2	10.9	11.9	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり5円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、5円を予定しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、「季節釜めしの店 花小梅」、テイクアウト事業として「古市庵寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識し、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウを基に、今後の事業の柱となる業態を育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展が遅れた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策及び売上高の変動について

当社グループは、梅の花業態については、従来のスクラップアンドビルドに加え、未出店エリアへの展開を進めてまいります。

また、梅の花ブランドが確立した地域へ惣菜等持ち帰り商品の梅の花テイクアウト店を出店するとともに、季節の彩りを添えていく巻寿司・いなり等の販売店古市庵業態の売上拡大にも注力してまいります。

なお、新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃貸借条件及び店舗の採算性等を勘案して決定しております。当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、店舗運営に必要な人材の確保が困難となった場合、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合、繁忙期における自然災害、異常気象等が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、集中調理センター（セントラルキッチン以下「CK」という）から、各店舗へ加工品を供給しております。主に株式会社梅の花Service及び株式会社梅の花plusへ供給するCKは福岡県久留米市にあります。また、主に株式会社古市庵へ供給するCKは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあります。このため、食中毒や火災等によりCKが稼動不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループでは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を行っております。多額の固定資産減損損失が計上された場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約に従い敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等により敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、アンケートや梅の花ポイントカードの入会申込書の個人情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等をご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令諸規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、当社の品質管理室が定期的に当社グループの全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生することにより、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性について

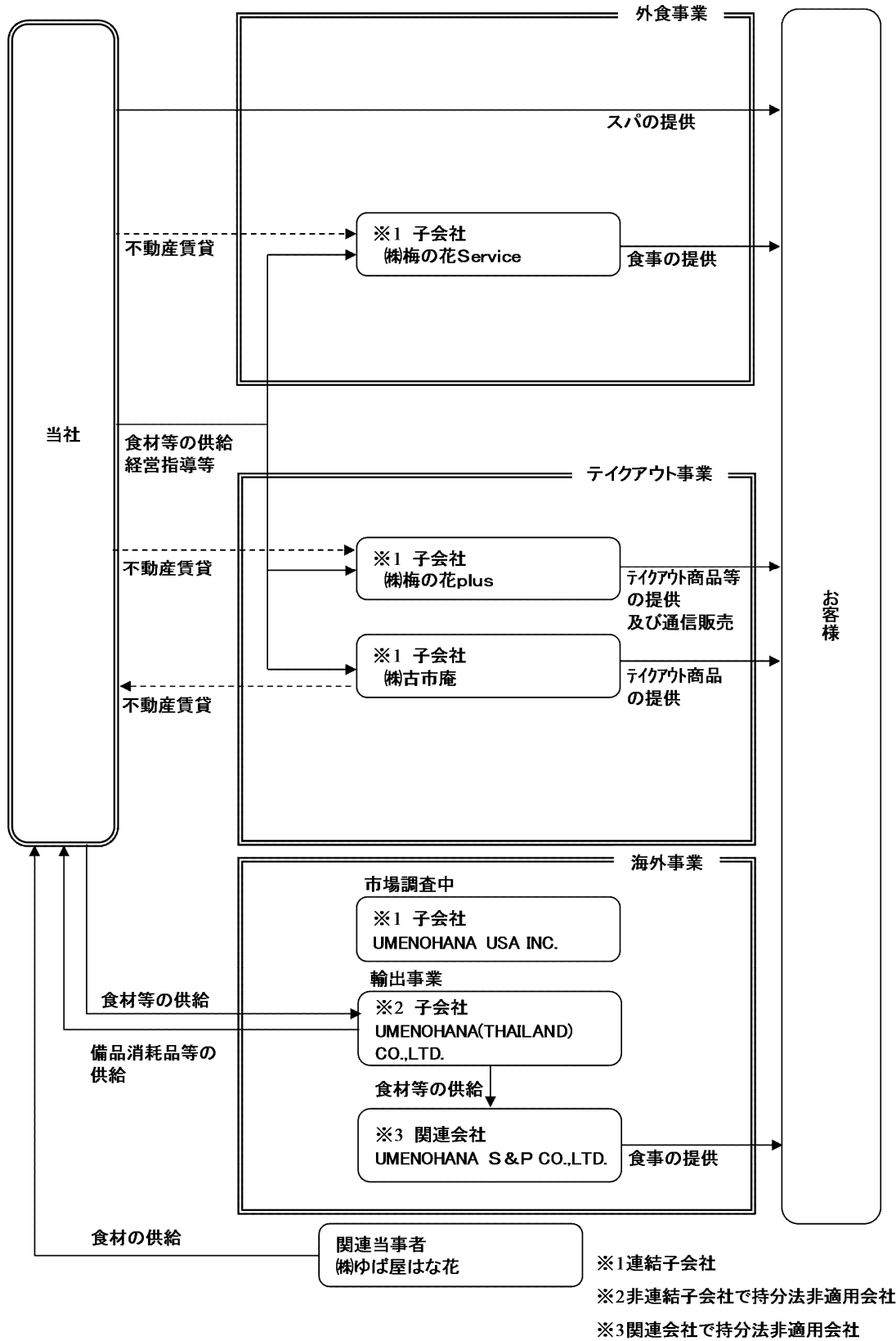
食材につきましては、鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して飲食業界の重要な関心事項となっております。当社グループにおきましても食材の安全性及び安定的な確保に向けてこれまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花 Service への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花 Service	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」「季節釜めしの店 花小梅」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
	UMENOHANA S&P CO., LTD.	タイ国における飲食店「和 梅の花」の経営
テイクアウト事業	当社	梅の花 plus、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	株式会社 梅の花 plus	梅の花テイクアウト店等の経営
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国における備品消耗品等の輸出事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に「湯葉と豆腐の店梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社グループの願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指しております。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をまいります。

なお、季節の食材を使ったお惣菜、お弁当等の販売店「梅の花」は、ご家庭で梅の花の美味しさを気軽に愉しんで頂けるよう、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目数を増やしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食事業につきましては、梅の花業態は、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの展開を進めてまいります。

テイクアウト事業につきましては、収益性を見込める候補地にのみ新規出店を行ってまいります。

大阪セントラルキッチンへの老朽化に伴い、近隣都市への移転を計画しております。大阪セントラルキッチンの移設により、久留米セントラルキッチンでの製造が一点集中になるリスクを分散し、さらに物流再編により物流コストの削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存でおります。

① 外食事業

お客様のご来店頻度向上策につきましては、現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様の顔と名前を覚えコミュニケーションを図ることによりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供を心掛けてまいります。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

出店につきましては、梅の花業態については、従来のスクラップアンドビルドに加え未出店エリアへの展開を進めてまいります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。

また、物流機能を強化し鮮度向上を図ると同時に、配送ルートを簡素化し配送の状況を把握することにより、物流コストの削減に努めてまいります。

管理間接部門につきましては、重複した機能の統廃合と業務の効率化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

古市庵テイクアウト店につきましては、巻寿司及びいなり寿司を中心に、季節限定商品の開発を行い、こだわりの商品を提供してまいります。

また、梅の花テイクアウト店につきましては、副菜に加え主菜メニューの開発を積極的に行い、取り扱い品目数を増やしてまいります。

出店につきましては、収益を見込める候補地にのみ新規出店を行ってまいります。

④ 外販事業

前期に引き続き、セントラルキッチン の製造能力を活用し、ブランド価値の維持・向上に心がけつつ広くお客様へ梅の花商品を提供することを目的として、グループ会社以外への食品及び原材料の販売を強化してまいります。

⑤ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

また、当社は、S&P Syndicate Public Company Limited社との出資契に基づき、平成25年6月7日に合弁会社「UMENOHANA S&P CO., LTD.」を設立しております。

今後の海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、店舗展開を慎重に行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,430	1,985,089
売掛金	1,283,412	1,243,290
商品及び製品	60,976	78,822
原材料及び貯蔵品	164,563	178,739
繰延税金資産	<u>226,433</u>	<u>220,194</u>
その他	442,446	497,143
貸倒引当金	<u>△1,758</u>	<u>△1,558</u>
流動資産合計	<u>3,860,504</u>	<u>4,201,721</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>6,146,971</u>	<u>6,334,229</u>
機械装置及び運搬具(純額)	125,513	<u>204,217</u>
土地	4,636,426	4,631,718
建設仮勘定	8,523	162,070
その他(純額)	<u>437,864</u>	<u>458,852</u>
有形固定資産合計	<u>11,355,300</u>	<u>11,791,088</u>
無形固定資産		
のれん	578,161	462,529
その他	63,955	71,453
無形固定資産合計	<u>642,117</u>	<u>533,983</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	54,457	86,796
長期貸付金	77,568	183,681
繰延税金資産	<u>71,089</u>	<u>68,075</u>
敷金及び保証金	1,651,177	1,675,940
その他	<u>133,638</u>	<u>133,453</u>
貸倒引当金	<u>△89,843</u>	<u>△103,023</u>
投資その他の資産合計	<u>1,898,088</u>	<u>2,044,924</u>
固定資産合計	<u>13,895,506</u>	<u>14,369,996</u>
資産合計	<u>17,756,011</u>	<u>18,571,718</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	584,153	590,446
短期借入金	2,000,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,423,786	1,515,232
未払金	1,488,794	<u>1,159,228</u>
未払法人税等	39,200	48,750
賞与引当金	235,200	231,600
ポイント引当金	139,145	166,989
その他	616,990	527,781
流動負債合計	<u>7,527,269</u>	<u>6,640,028</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	2,259,675
長期借入金	3,703,634	2,609,732
退職給付引当金	155,712	83,200
資産除去債務	612,635	638,193
その他	168,871	125,492
固定負債合計	<u>4,640,854</u>	<u>5,716,293</u>
負債合計	<u>12,168,124</u>	<u>12,356,321</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,852	4,123,177
資本剰余金	3,181,841	3,500,166
利益剰余金	<u>△1,150,143</u>	<u>△1,175,059</u>
自己株式	△238,011	△238,147
株主資本合計	<u>5,598,539</u>	<u>6,210,137</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,925	9,984
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
その他の包括利益累計額合計	<u>△10,651</u>	<u>5,258</u>
純資産合計	<u>5,587,887</u>	<u>6,215,396</u>
負債純資産合計	<u>17,756,011</u>	<u>18,571,718</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	30,029,888	29,780,716
売上原価	8,692,678	8,852,150
売上総利益	21,337,210	20,928,566
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	503,871	510,465
役員報酬	149,600	141,600
給料及び賞与	8,857,928	8,776,788
賞与引当金繰入額	220,000	216,500
退職給付費用	79,351	△4,036
法定福利及び厚生費	890,466	882,681
消耗品費	1,342,461	1,364,853
賃借料	3,610,299	3,584,872
水道光熱費	855,139	850,130
減価償却費	<u>795,063</u>	<u>797,901</u>
のれん償却額	115,632	115,632
その他	<u>3,336,070</u>	<u>3,241,930</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>20,755,885</u>	<u>20,479,318</u>
営業利益	<u>581,325</u>	<u>449,248</u>
営業外収益		
受取利息	4,415	4,153
受取配当金	1,754	1,827
受取手数料	17,372	15,755
デリバティブ清算益	188,709	—
雑収入	30,654	32,114
営業外収益合計	242,906	53,850
営業外費用		
支払利息	117,920	79,779
株式交付費	—	34,651
社債発行費償却	—	32,111
雑損失	77,261	77,136
営業外費用合計	195,182	223,677
経常利益	<u>629,049</u>	<u>279,421</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,807
特別利益合計	—	17,807
特別損失		
固定資産除売却損	113,115	97,272
減損損失	94,282	142,451
特別損失合計	207,398	239,724
税金等調整前当期純利益	421,650	57,503
法人税、住民税及び事業税	29,126	38,269
法人税等調整額	97,369	9,253
法人税等合計	126,495	47,522
少数株主損益調整前当期純利益	295,155	9,980
当期純利益	295,155	9,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>295,155</u>	<u>9,980</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	<u>△5,173</u>	<u>15,909</u>
その他の包括利益合計	<u>△5,173</u>	<u>15,909</u>
包括利益	<u>289,982</u>	<u>25,890</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>289,982</u>	<u>25,890</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,804,852	3,804,852
当期変動額		
新株の発行	—	318,325
当期変動額合計	—	318,325
当期末残高	3,804,852	4,123,177
資本剰余金		
当期首残高	3,181,841	3,181,841
当期変動額		
新株の発行	—	318,325
当期変動額合計	—	318,325
当期末残高	3,181,841	3,500,166
利益剰余金		
当期首残高	<u>△1,409,725</u>	<u>△1,150,143</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△35,573	△34,896
当期純利益	<u>295,155</u>	<u>9,980</u>
当期変動額合計	<u>259,582</u>	<u>△24,915</u>
当期末残高	<u>△1,150,143</u>	<u>△1,175,059</u>
自己株式		
当期首残高	—	△238,011
当期変動額		
自己株式の取得	△238,011	△135
当期変動額合計	△238,011	△135
当期末残高	△238,011	△238,147
株主資本合計		
当期首残高	<u>5,576,968</u>	<u>5,598,539</u>
当期変動額		
新株の発行	—	636,650
剰余金の配当	△35,573	△34,896
当期純利益	<u>295,155</u>	<u>9,980</u>
自己株式の取得	△238,011	△135
当期変動額合計	<u>21,570</u>	<u>611,598</u>
当期末残高	<u>5,598,539</u>	<u>6,210,137</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△752	△5,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,173	15,909
当期変動額合計	△5,173	15,909
当期末残高	△5,925	9,984
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,725	△4,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,725	△4,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,478	△10,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,173	15,909
当期変動額合計	△5,173	15,909
当期末残高	△10,651	5,258
純資産合計		
当期首残高	5,571,490	5,587,887
当期変動額		
新株の発行	—	636,650
剰余金の配当	△35,573	△34,896
当期純利益	295,155	9,980
自己株式の取得	△238,011	△135
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,173	15,909
当期変動額合計	16,397	627,508
当期末残高	5,587,887	6,215,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,650	57,503
減価償却費	917,146	929,929
減損損失	94,282	142,451
のれん償却額	115,632	115,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,100	△3,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,092	△72,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,375	12,979
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	32,200	27,843
受取利息及び受取配当金	△6,170	△5,980
支払利息	117,920	79,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,807
固定資産除売却損益 (△は益)	113,115	95,163
デリバティブ清算益	△188,709	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,092	40,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,270	△32,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,078	6,293
その他	△62,981	△317,578
小計	1,528,173	1,058,197
利息及び配当金の受取額	2,385	2,514
利息の支払額	△116,880	△78,642
法人税等の支払額	△27,772	△28,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,906	953,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△77
有形固定資産の取得による支出	△356,292	△1,599,894
有形固定資産の売却による収入	—	6,171
有形固定資産の除却による支出	△14,299	△50,491
無形固定資産の取得による支出	—	△3,334
投資有価証券の取得による支出	△2,430	△2,475
投資有価証券の売却による収入	—	37,955
関係会社株式の取得による支出	—	△31,962
資産除去債務の履行による支出	△27,700	△11,000
貸付けによる支出	—	△106,340
貸付金の回収による収入	213	220
敷金及び保証金の回収による収入	65,496	31,839
敷金及び保証金の差入による支出	△24,371	△53,135
その他	12,720	861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,763	△1,781,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	400,000
長期借入れによる収入	1,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,830,144	△2,502,456
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	2,227,563
リース債務の返済による支出	△56,620	△60,433
割賦債務の返済による支出	△3,195	△2,835
株式の発行による収入	—	601,998
自己株式の取得による支出	△238,011	△135
配当金の支払額	△34,883	△34,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,855	1,128,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,713	300,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,480,020	1,356,307
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,307	1,656,888

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,148千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、湯葉と豆腐の店梅の花を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵の寿司テイクアウト店及び梅の花テイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,013,815	11,016,073	30,029,888	—	30,029,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,810	38,523	49,334	△49,334	—
計	19,024,626	11,054,597	30,079,223	△49,334	30,029,888
セグメント利益	<u>1,371,455</u>	<u>119,494</u>	<u>1,490,949</u>	△909,624	<u>581,325</u>
セグメント資産	<u>12,210,754</u>	<u>3,629,739</u>	<u>15,840,494</u>	1,915,516	<u>17,756,011</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>734,640</u>	<u>145,033</u>	<u>879,673</u>	37,472	<u>917,146</u>
のれんの償却額	—	115,632	115,632	—	115,632
減損損失	<u>70,342</u>	<u>23,939</u>	<u>94,282</u>	—	<u>94,282</u>
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	342,914	132,812	475,726	5,565	481,292

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△909,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,915,516千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,806,140	10,974,576	29,780,716	—	29,780,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,482	37,542	46,025	△46,025	—
計	18,814,623	11,012,118	29,826,742	△46,025	29,780,716
セグメント利益	<u>1,177,076</u>	<u>121,050</u>	<u>1,298,127</u>	△848,879	<u>449,248</u>
セグメント資産	<u>12,689,777</u>	<u>3,270,027</u>	<u>15,959,805</u>	2,611,913	<u>18,571,718</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>728,446</u>	<u>162,683</u>	<u>891,129</u>	38,799	<u>929,929</u>
のれんの償却額	—	115,632	115,632	—	115,632
減損損失	<u>103,810</u>	<u>38,640</u>	<u>142,451</u>	—	<u>142,451</u>
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,152,966	376,052	1,529,018	39,142	1,568,161

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△848,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,611,913千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	115,632	—	115,632
当期末残高	—	578,161	—	578,161

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	外食事業	テイクアウト事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	115,632	—	115,632
当期末残高	—	462,529	—	462,529

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	800円64銭	1株当たり純資産額	845円20銭
1株当たり当期純利益	42円03銭	1株当たり当期純利益	1円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円19銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,587,887	6,215,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,587,887	6,215,396
期末の普通株式の数(株)	6,979,300	7,353,732

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	295,155	9,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,155	9,980
普通株式の期中平均株式数(株)	7,023,000	7,289,135

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,133,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年12月20日に開催を予定している定時株主総会に、以下のとおり、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行おうとするものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金3,500,166千円のうち1,500,000千円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振り替えるものであります。

減少後の資本準備金の額は、2,000,166千円となります。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成25年11月5日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 平成25年11月6日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成25年12月6日 |
| (4) 株主総会決議日 | 平成25年12月20日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成25年12月20日 (予定) |

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。